

## パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略（案）

「環境エネルギーネットワーク 21」主任研究員 大崎 歌奈子

「第 49 回 中央環境審議会地球環境部会 産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会 合同会合」が 4 月 23 日に開催され、政府は日本が排出する温暖化ガスについて、今世紀後半のできるだけ早期に実質ゼロの「脱炭素社会」にすることを目標に、2050 年までに 80%の温室効果ガスの排出削減の実現に向けて、大胆に施策に取り組む戦略をまとめました。その内容を紹介します

この中でフロン類に関しては中長期的には廃絶することを目指すと謳われています

### 抜粋

#### 第 2 章：各部門の長期的なビジョンとそれに向けた対策・施策の方向性

##### 第 1 節：排出削減対策・施策

##### 2 産業

##### ④フロン類の廃絶

フロン類の排出抑制は、オゾン層保護のみならず気候変動対策の両面から重要な課題であり、国際枠組みや国内法規により対策を進める。まず、国際枠組みであるモントリオール議定書と、その国内担保法である特定物質等の規制等によるオゾン層の保護に関する法律（昭和 63 年法律第 53 号）に基づき、代替フロン（HFCs）の生産量、消費量を 2036 年までに基準値（2011-2013 年の平均値から計算）比で▲85%まで削減する。この実現に向け、世界に先駆けてオゾン層を破壊せず温室効果も低いグリーン冷媒と、それをを用いた機器技術を確立し、世界のフロン類対策を技術でリードする。

さらに、フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（平成 13 年法律第 64 号。以下「フロン排出抑制法」という。）に基づき、市中に出荷されたフロン類の排出抑制も進める。機器使用時におけるフロン類冷媒の漏えいを、IoT による機器・冷媒情報の統合管理等を進めることで大幅に削減する取組について検討し、機器廃棄時における冷媒回収率を引き上げることで、世界で最も優れた排出抑制対策を確立する。

以上の対策により、HFC<sub>s</sub>の排出量の急増傾向を早期に減少に転換させることを含め、フロン類の段階的な削減を着実に進め、中長期的にはフロン類を廃絶することを目指す。ま

た、中長期的にフロン類が廃絶されるまでの間の排出を抑制すべく、対策を進めていく。  
その他、 $\text{PFC}_5$ 、 $\text{SF}_6$ 、 $\text{NF}_3$ の排出量については、既に産業界の自主行動計画により極めて高い水準の排出抑制を実現しており、引き続きその水準を維持する。

具体的には、以下を始めとした対策を進めていく。

(a) グリーン冷媒技術の開発・導入

代替フロンの製造量、消費量の大幅削減（2036年までに基準値比▲85%）を実現するため、グリーン冷媒及びそれを用いた機器技術の開発、導入を計画的に推進する。また、フロン排出抑制法に基づく指定製品制度等により、世界に先駆けてグリーン冷媒市場を創出し、フロン類使用製品のグリーン冷媒化を加速する。

(b) 冷凍空調機器の使用時におけるフロン類の漏えい防止

機器の定期点検等による使用時漏えい対策に、IoTによる機器・冷媒情報の統合管理等の先進的な取組を組み合わせることの検討を進め、機器使用時のフロン類冷媒漏えいの大幅低減を図る。

(c) 冷凍空調機器からのフロン類の回収・適正処理

機器使用者（ユーザー）、廃棄物・リサイクル業者、フロン類充填回収業者、解体業者等の関係者が相互に確認・連携し、ユーザーによる機器廃棄時のフロン類の回収が確実に行われる仕組みを確立し、機器廃棄時のフロン類冷媒排出を大幅に低減する。

以上

「第49回 中央環境審議会地球環境部会 産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会 合同会合」開催資料から抜粋